

公共空間の再編と生活空間の行方 ——2025 年度龍谷大学国際社会文化研究所シンポジウム——

村澤真保呂¹⁾ 阿部 小涼²⁾ セシル・浅沼 = ブリス³⁾

原口 剛⁴⁾ 清水 耕介⁵⁾ 清家 竜介⁶⁾ 田中 明彦⁷⁾

本報告は、2025 年 1 月 16 日に龍谷大学成就館メインシアターにて開催された、2025 年度国際社会文化研究所シンポジウム「公共空間の再編と生活空間の行方」の概要をまとめたものである。当日は寒波の襲来による不安定な交通状況であるにもかかわらず、学内外から多くの聴衆が来場し、盛況のうちに終了することができた。

本シンポジウムは二部構成でおこなわれ、第一部では 3 名のゲスト・スピーカーによる基調講演、第二部では本学教員のディスカッサント 2 名を交えた討論会と会場との質疑応答がおこなわれた。

本報告では第一部（司会による主旨説明と 3 名の基調講演）の概要を掲載する。

Restructuring of Public Space and the Future of People's Living Space: Overview of the 2024 Research Institute for International Society and Culture Symposium, Ryukoku University

Mahoro MURASAWA¹⁾, Kosuzu ABE²⁾, Cécile ASANUMA-BRICE³⁾
Tsuyoshi HARAGUCHI⁴⁾, Kosuke SHIMIZU⁵⁾, Ryusuke SEIKE⁶⁾, TANAKA Akihiko⁷⁾

This report is a summary of the 2024 Research Institute for International Society and Culture Symposium, “Restructuring of Public Space and the Future of People’s Living Space,” which was held on January 16, 2025 at Ryukoku University’s Joju-kan Main Theater. Despite the unstable traffic conditions caused by the cold wave that day, the event was a great success, with many attendees from both inside and outside the university.

The symposium had two parts: the first part consisted of keynote speeches by three guest speakers, and the second part was a discussion with two of our university’s faculty members as discussants, followed by a question and answer session with the audience.

This report will give an overview of the first part (the moderator’s explanation of the purpose of the symposium and the three keynote speeches).

1) 龍谷大学社会学部教授

2) 琉球大学人文社会学部教授

3) フランス国立科学センター研究員

4) 神戸大学文学部准教授

5) 龍谷大学国際学部教授

6) 龍谷大学社会学部准教授

7) 龍谷大学社会学部教授、2024 年度龍谷大学国際社会文化研究所シンポジウム実行委員長



〈写真〉左から村澤，阿部，ブリス，原口，清水，清家

I. シンポジウム次第

開会（14：00）

開会のあいさつ

田中明彦（社会学部，実行委員長）

主旨説明

村澤真保呂（社会学部，司会）

第一部 基調講演（14：10～15：50）

- ① 阿部小涼（琉球大学）「沖縄基地問題と開発」
- ② セシル＝浅沼・ブリス（フランス国立科学センター）「福島復興政策の現状」
- ③ 原口 剛（神戸大学）「大阪万博とジェントリフィケーション」

第二部 ディスカッション（16：00～17：30）

指定討論

- ① 清水耕介（国際学部）
- ② 清家竜介（社会学部）

質疑応答・全体討論

閉会（17：30）

II. 主旨説明

社会学部教授 村澤真保呂

産業革命と市民革命をつうじて確立された19世紀以後の都市の公共空間は、ながらく下町や同業組合などの地域共同体の生活空間に支えられて発展してきた。しかし第二次大戦後の高度経済成長以後、世界的な都市再開発の流れのなかで、都市の公共空間の再編が進み、地域共同体の生活空間が失われた。とくに1980年代の経済的グローバリゼーション以後の大規模再開発の流れは、大都市だけでなく地方農村さえも飲み込み、共同体と生活空間を劇的に変容させつつある。そこで本シンポジウムは、米軍基地に翻弄されつづけている沖縄、震災と原発事故からの復興の途上にある福島、来年の万博開催に向けた混乱が続く大阪という三つの地域を事例として、現在進行中の公共空間の再編が引き起こす問題と地域住民の生活空間が直面する課題を考えることを目的として開催が企画された。

III. 基調講演（要旨）

1. 「沖縄基地問題と開発」

琉球大学人文社会学部教授 阿部 小涼

廃棄物処分場が出現させる人工島、復興を待つ被災地、返還予定の軍事基地用地。今日の開発主義イデオロギーのターゲットになっているこれらには、共通する「跡地」という性格がある。一般的に、「国土」から利益を生み出そうとする国家プロジェクトとして機能してきた「開発」は、「被災地」や「戦場」にも絡みつく視線として批判する必要がある（「戦場」もまた跡地の欲望で覆われるというごく最近の例は、就任直後のトランプ米国大統領による恐るべきガザ「テイク・オーバー」発言に荒々しく表出したばかりだ）。

規模による集積、財を将来に産み続けよという命令に地主が包摂されること、公的介入がしばしばその前提条件になっていること。「跡地」という共通項として捉えれば、土地空間から資本主義的略奪を反復的に生じさせる「採掘主義」の現場風景が見えてくる。

沖縄では、米軍基地の返還跡地に、無数の未来予想図が詰め込まれてきた。ピカピカのショッピングモールや大学病院、ニュータウンの夢が充満するこれら未来予想図を、しかし、無残なものにしている正体の一つが、汚染である。軍事主義の爪痕である汚染の除去と原状回復は、制度的にも事実上も不可能で、地中に埋め戻したり、あっても構わないと専門家が評価したりするシステムができあがっている。このため社会運動論的な立場からは、「跡地」は、ポストヒューマン時代の環境闘争の空間とも重なる。自衛隊訓練場設置を阻止したうるま市石川の住民闘争や、長期にわたって闘い続けられている辺野古と高江闘争、これから拡大が予見される浦添パルコの海を守る闘いは、私有地・私有財産の持ち主ではない者たちの闘争、すなわち私のものではないものを取り返す闘争となっているのだが、軍事主義の拒否や人間も含まれる自然環境の生存を求める主張は、大袈裟ではなく、ポストヒューマン時代の環境闘争の空間と呼んでみたいところがある。

グローバルな「軍事主義ネットワーク」としての米軍駐留を考察するとき、ジェントリフィケー

ション批判が有効であると示してきたのが、ニール・スミスとその後に継続した批判的地理学の成果であった。暴力による土地収奪と住民の排除、ゲイテッド・コミュニティの建設、国や行政が介入することで地代の格差を操作すること、家賃の高級化によって、事実上の住民の入れ替えを実践すること。これらジェントリフィケーション批判が明らかにしてきた分析枠組みは、沖縄の米軍駐留地の様態を捉えるのにも有効である。

ハイブライナ暮らしを欲望するニュータウンの夢は、駐留米兵の側の欲望の駆動装置でもあった。1955年タイム誌が沖縄を「太平洋のレヴィットタウン」として紹介した時代から、米軍版ニュータウンの夢は、「銃剣とブルドーザ」による強制的な土地接収という「囲い込み」によって執行されたものだ。そして、駐留軍支援という名のオペレーション（軍事作戦行動を意味する）が、宅地、レジャー施設、ショッピングモールなどを整備してきた。このように見ると、沖縄には住民空間と米軍基地空間というふたつの合わせ鏡のように併走するジェントリフィケーションという「平行世界」が形成されていることが判る。そしてこのふたつの世界が接する摩擦面が沖縄の傷として表出する。軍事基地に由来する汚染、原状回復・汚染除去の不履行、レイプ暴力を放置する「不処罰の文化」が即座に想起されるところだ。基地用地に係る地代、すなわち軍用地料は、国が直接的に捜査介入して長期的に経済を歪め、「軍用地でもうかっている」という侮蔑的な視線を助長し続けている。軍用地の外部の民間地域には「基地外住宅」が建ち並び、破格に高い賃料を設定することで事実上のゲイテッド・コミュニティが浸潤しつつある。事態は沖縄に留まらない。沖縄での「負担軽減」を名目とした海兵隊移転計画は、グアムの土地の略奪と開発へと連動しているのである。

平行世界で軍事主義の暴力に対する闘争は、どのような闘争線の引き直し、再定義によって、共闘や連帯が可能なのか、たとえば、ジェンダー解放闘争の、フェンスの越えがたさといったことを、先行研究などの理論に紐付けていくことが、今後の課題となる。

2. 「福島復興政策の現状」

フランス国立科学センター研究員 セシル・浅沼＝ブリス

2011年3月に引き起こされた東京電力福島第一発電所の事故は、先進工業国である日本で発生した深刻かつ大規模な放射能汚染事故として、世界に衝撃を与えた。発表者の出身国であり原発大国であるフランスでも、日本で起こった原発事故は深刻に受け止められ、現在すすめられている復興政策も大きな関心をもって注視されている。発表者は日本滞在のフランス人研究員として、長らく事故周辺地域の復興作業の現場でフィールドワークをおこなってきた。今回の発表では、発表者が中心になって発足した研究機関（Mitate Lab.）がおこなった調査研究をもとに、復興の現状とそこで目の当たりにしたさまざまな問題について報告する。

今回の報告に先立って、福島原発事故とその復興は、現在の専門化が進んだ学術界に大きな問題を提起したことを指摘しておく。つまり、その研究には自然科学や疫学だけでなく、都市計画や心理学、リスクコミュニケーションといった多様な学術分野の協力体制が欠かせないということである。というのも復興の当事者は政府でもなければ東京電力でもなく、ましてや物理学者や疫学者でもなく、まさしくそこに暮らしていた住民であり、したがって復興政策を評価するには、住民の視

点に立った研究が必要となるからである。しかし、この点は政府にも学界にも適切に理解されているとは言いがたいため、ここであらためて強調しておきたい。

政府によって帰還困難区域とされた地域では、現在も除染作業が継続されている。それでも政府は住民に帰還を呼びかけているが、除染作業によって現地の景観は大きく変化している。すでに21.5兆円をかけて1300万立方メートルの汚染土壌が取り除かれたが、それによって以前は畑や小屋があった場所が、あらたに集合住宅や郊外住宅の建設地となり、大規模な工事がおこなわれている。このことは復興政策において住民の視点が欠如していること、さらには災害研究や心理学研究の成果がまったく無視されていることをよく示している。その場所にはかつて、現地の人々が育ってきた光景が広がっており、そこには近隣コミュニティの人間関係や祖先からの家族の歴史が反映されていた。したがって、その光景が一変することは、その地に暮らしてきた人々の生活様式を激変させるばかりか、彼らがその土地に暮らしてきた記憶をも失わせるものであり、それはフランスの哲学者ドゥルーズとガタリの言葉である「存在の場所 (territoires existentielles)」、すなわち自身の実存と結びついた場所の記憶を奪うことだからである。

2011年の事故直後には、原発周辺の多くの地域に避難指示が出され、住民たちは避難所生活を余儀なくされた。しかし政府は現地で土壌の除染と再開発を進め、2014年から2020年のあいだにそれらの地域の避難指示を解除し、帰還を呼びかけている。しかし、帰還に応じる人々は少なく、ほとんどが別の場所に移転しているのが現状である。その理由には残留放射能の線量が高いこともあるが、復興政策が進めた再開発の結果、現地の町並みや光景が一変し、見知らぬ空間になってしまっていることが大きい。

事例として事故現場にもっとも近い場所で、地震と津波、原発事故によって大きな被害を受けた浪江町を挙げる。浪江町が2020年9月に7,434世帯を対象としておこなった調査によると、回答した4,359世帯のうち、「戻りたい」と答えたのはわずか10.8%にすぎず、過半数の54.5%が「戻らないと決めた」と回答している。さらに「戻りたい」と答えた人の72%は50歳以上の人々で、若者は帰還する意図がきわめて乏しいことが明らかになっている。

この調査結果に慌てた政府は、復興地域の住民を獲得するために、原発に隣接する自治体の住民だけでなく、他府県からの移住者にたいしても補助金を提供することを決めた(2021年)。そのような措置をしても、浪江町の人口は原発事故以前のわずか9.1%にとどまっている。

このように住民がほとんどいない状況であるが、現地では着々と商業施設や公共施設の大規模建設が進められている。たとえば浪江町中心部では、商業施設にくわえて子ども向けの屋内遊技場や図書館、高齢者向けの健康施設からなる複合施設が建設され、ほぼ無人の状態で運営されるという異様な光景が広がっている。そして建築家の隈研吾たちが関わり、駅と集合住宅とショッピングセンター、企業オフィスの複合施設が計画され、2026年に完成する予定である。しかしこの計画は、現地の人々からも強い反対意見が提出されている。稲作農家を営み、村の共同体に支えられて生活していた元住民にとって、計画されている集合住宅は、消費に依存したライフスタイル(食料の栽培が不可能であったり、電力に依存したりする)と孤立を強いることになり、まったく実情に即していないことが懸念されている。さらに、そこで計画されているショッピングセンターは大資本の全国チェーン店を想定しており、現地の零細事業者は蚊帳の外に置かれ、したがって現地の経済事情にも即していないばかりか、それを破壊することも懸念されている。

このようなニュータウンが、住民がほとんどいない地域に建設されるのは、世界的にみても稀である。現状の復興政策については、その生産主義的な方向性に強い懸念を抱かざるをえない。それは近代の古い都市モデルにもとづくもので、自然と共生した生活の発展を目指すのではなく、過剰消費社会に住民を強制的に適合させようとするものである。福島原発事故の復興にあたっては、そこに住んでいた人々の生活をどう復興するか、という基本的な視点から再考する必要があるだろう。

3. 「大阪万博とジェントリフィケーション」

神戸大学文学部准教授 原口 剛

本発表では、今年開催される大阪万博について、以下の主題について述べる。すなわち、大阪万博には①人間に対する暴力（ジェントリフィケーションと立ち退き）があり、②自然に対する暴力（海の埋め立てや地下の掘削）があり③差別・排除の原点（帝国主義と植民地）がある、という主題である。

そもそも大阪万博は、世界平和や共生の理念を掲げながらも、実際には経済的・政治的利益に覆い尽くされている。ほぼ13兆円にまでふくれあがった万博開催費用は、そのほとんどがリニア中央新幹線、地下鉄延伸、夢洲の工事といった建設事業と深く関連している。つまり建設事業（および開催後のカジノ開設）が目的であって、万博はその手段にすぎない。このことはすでに多くの住民が知るところである。

1980年代以後、世界中で万博や五輪などのメガイイベントは、ジェントリフィケーションと呼ばれる都市再開発のための手段として利用されてきた。つまり自治体がメガイイベントを名目として、特定の都市空間に再開発計画を立て、そこに住んでいた貧しい生活者を追い出し、大資本が商業施設やオフィスビルを建設して利潤を上げる、という一連の過程である。すでに大阪万博では行政が釜ヶ崎でリゾートホテルの建設を計画し、その妨げになる野宿者たちを追い出すために、大阪府は彼らの生活を支えてきた釜ヶ崎センターを暴力的手段に訴えて閉鎖した。

このような排除と暴力は、じつは大阪では以前から進められてきた。たとえば1987年に開催された天王寺博覧会では、天王寺公園の野宿者たちを排除するために、公園全体を檻のような壁で囲い、夜間の立ち入りができないようにした。その結果、公園は一般客にとっても利用しづらくなり、無人の光景が広がるようになった。2015年に壁は取り除かれたが、その代わりに商業施設が公園を埋め尽くすようになり、かつての憩いの場は消費の場へと変容した。これらの事例は、博覧会がいったい誰のためのものか、都市の公共空間は誰のためにあるのか、という問題を提起している。

次に自然に対する暴力について述べたい。大阪万博でも夢洲の開発が話題になっているが、じつは阪神地区は世界的に有数の大規模人口島の開発で知られる。人口面積の世界トップ10の3つ（関西国際空港、六甲アイランド、神戸アイランド）が阪神地区で占められている。

1960年代に日本の高度経済成長が始まったころ、インフラ整備の公共事業は、経済発展のための手段であった。しかし経済成長が滞り始めた90年代になると、公共事業はそれじたいが目的になるという倒錯した事態が識者から指摘されるようになった。これは高度経済成長時の政治・経済

モデルが定着し、日本全体がそこから脱却することができなくなったことを示している。そして今回の大阪万博とそこで進行しているジェントリフィケーションは、その事態を克服するどころか、逆にますます悪化させる方向にあることは誰の目にも明らかだろう。

ここで私たちに何が問われているのか？それを人類学者のデヴィッド・グレーバーを参照して言えば、ひとつは「とち狂った建設 batshit construction」である。「なんらかの歯止めをかけなければ、すべてが狂ってしまうのは明らかなのです。世界各国の首脳…はまさに金融緩和の乱発によって大金を注ぎ込み、この手の完全にとち狂った建設を築いているのです。そして、これを推進している人間は、ほとんど常に右翼ポピュリストです。だから結果として、とりわけ政治的意図がそこに絡んでくるため、現実にはだれも望んでいないインフラストラクチャーという狂気の産物が生み出されてしまう」（『福音と世界』2022年1月号、38頁）。

もうひとつは「単純な、けれども忘れられやすい原理」、すなわちケアの忘却である。「多くのフェミニスト経済学者が指摘しているように、すべての労働はケアリング労働だとみなすこともできる。というのも、例えば橋をつくるのであっても……つまるところ、そこには川を横断したい人びとへの配慮（ケア）があるのだから」（『ブルシット・ジョブ』岩波書店、2020年、308頁）

現在、大資本とそれに結びついた政界によって、世界中の都市空間——すなわち人々の公共空間であり生活空間——が建設という物理的な仕方で大規模に私物化され、市場化され、そこに生きる人々の手から収奪されている。だからこそ大阪万博をはじめとする巨大公共事業に対しては、「誰のための、なんのための建設か」がつねに問われなければならない。